

平成 30 年 12 月 25 日

全日私幼連 加盟園
設置者・園長 様

全日本私立幼稚園連合会
事務局

平成 31 年度 幼稚園関係予算案の概要について

(国の予算確保活動の現況報告について)

日頃、本連合会の諸活動に対しご理解ご協力いただき、誠にありがとうございます。
早速ですが、かねてからの要望活動が実り、このたび、平成 31 年度予算及び平成 30 年度補正予算案の閣議決定がなされ、幼稚園関係予算案の全体が明らかとなりましたのでご報告いたします。

1. 幼児教育無償化の実施（幼稚園就園奨励費補助等） 701 億円

幼児教育の無償化は、予定通り 2019 年 10 月から全面実施されます。本連合会がこれまで強く要望し続けた幼児教育の無償化が、ついに実現されることとなりました。幼児教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、無償化により、全ての子供たちに質の高い幼児教育が保障されます。また、幼稚園が行う預かり保育についても、保育の必要性がある場合は無償化の対象になることとなりました。

2. 私立高等学校等経常費助成費補助金（幼稚園分）281 億円

◆一般補助<171 億円>

- 園児 1 人あたり単価：23,949 円（231 円増／1.1%増）
- 幼稚園教員の人材確保の取組に対する支援を引き続き実施

◆特別補助<110 億円>

- 幼稚園等特別支援教育経費<63 億円>
- 預かり保育推進事業<36 億円>
- 幼稚園の子育て支援活動の推進<11 億円>

私学助成については、厳しい財政状況にも関わらず、園児一人当たり単価 1.1%増を確保するとともに、特別な支援が必要な幼児の受入れや預かり保育に対する支援の充実が図られました。

3. 幼児教育の環境整備の充実 58億円

平成30年度補正予算123億円、安心こども基金等 45億円

◆認定こども園等への財政支援<45億円>

※30年度補正予算にて108億円、安心こども基金等にて43億円

認定こども園の設置・促進を図るため、認定こども園の施設整備・園舎の耐震化・防犯対策に要する経費の一部を補助するとともに、幼稚園教諭免許と保育士資格の併有促進や、研修等の実施費用、園務改善のためのICT化を支援する。

①認定こども園施設整備交付金 34億円

②教育支援体制整備事業費交付金 11億円

◆私立幼稚園の施設整備の充実 <13億円>

※別途30年度補正予算にて15億円

緊急の課題となっている耐震化に取り組むとともに、学校法人立幼稚園等の施設のアスベスト対策・防犯対策、エコ改修等に要する経費の一部を補助することにより幼稚園の環境整備を図る。

幼児教育の環境整備の関連予算として、認定こども園への移行に伴う施設整備等のための認定こども園施設整備交付金については、平成30年度補正予算等とあわせて、約185億円計上されています。

緊急の課題となっている耐震化やエコ改修等のための私立幼稚園施設整備費については、平30年度補正予算等とあわせて、約30億円計上されています。

4. 幼児教育の質の向上 3.4億円

●幼児教育実践の質向上総合プラン（新規） <3.1億円>

・幼児教育推進体制の充実・活用強化事業 <1.5億円>

地方公共団体において、公私立幼稚園・保育所・認定こども園に対して一体的に域内全体の幼児教育の質の向上を図るため、担当部局の教育・保育内容面に係る事務の一元化や幼児教育センターの設置等、幼児教育の推進体制を構築している都道府県及び市町村を対象に、幼児教育アドバイザーの配置及びそれらを活用した研修支援、幼小接続の推進等に必要な費用の一部を補助する。

・幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 <0.2億円>

幼稚園教諭免許状の上進のための免許法認定講習等の開設数が少ないことから、講習等の開設支援を通じて一種免許状の取得機会を拡大し、幼稚園教諭の専門性の向上を図る。

・幼稚園の人材確保支援事業 <0.7億円>

幼稚園教諭の新規採用促進、離職防止・定着促進など、各地域における幼稚園の人材確保に向けた先導的な取組を支援し、有効な方法を検証・普及する。

・幼児教育の質向上のための評価実施支援事業 <0.3億円>

幼稚園等が教育活動や園運営について評価し更なる質の改善を図るとともに、評価結果を踏まえた自園の現状等を保護者などに伝えていくため、自治体等が各園の評価の実施を支援するモデル的な取組を開発し普及する。

・幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究 <0.4億円>

幼児教育の教育課題についての実態把握や効果的な指導の在り方について調査研究を実施する。(ex. 幼小の円滑な接続に向けた教育課程や指導の在り方、教員のキャリア形成を支える研修の在り方)また、Society5.0時代の先端技術の活用などを通じて、園内環境や幼児行動、教員の働きかけ等を総合的・多角的に捕捉・可視化し、幼児の豊かな行動を引き出す環境の構築や教師による適切な指導を支援するための実証研究を実施する。

●幼稚園教育課程の理解の推進・ECEC Network 事業の参加 <0.3億円>

新幼稚園教育要領の理解の下、適切な教育課程が編成・実施されるよう、研究協議会の開催や指導資料の作成を行う。また、OECDにおいて計画されている調査に参加し、幼児教育の質の向上を図るための政策立案に資するデータや各国の事例を収集する。

幼児教育の質の向上の関連予算としては、「幼教育実践の質向上総合プラン」を新規に立ち上げ、地方公共団体における幼児教育推進体制の充実・活用強化、幼稚園等における人材確保の取組や質向上のための評価の実施への支援、幼稚園教諭の専門性向上に向けた免許上進を推進する事業が実施されます。

なお、本連合会においては、平成29、30年度予算を活用し、人材確保支援アプリ「幼稚園ナビ」を開発運用中です。

5. 子ども・子育て支援新制度関係予算案（私立幼稚園に関する事項抜粋）

◆国家公務員給与の改定に伴う待遇改善（幼稚園教諭 0.8%）

※平成30年度に遡及して適用

◆幼稚園教諭等の1%の処遇改善（「新しい経済政策パッケージ」）

◆栄養士の配置促進（栄養管理加算の拡充）

◆一時預かり事業<幼稚園型>

・預かり保育の長時間化・通年化の促進（幼稚園型Ⅰにおける加算の創設）

担当職員を全て有資格者とした上で、長時間・通年での預かりを行い、一定数以上の児童を預かる施設に、職員配置に要する費用を上乗せする加算を創設（1施設150万円程度を上限）※詳細要件検討中。

・保育を必要とする2歳児の受入れへの補助（幼稚園型Ⅱ）の継続
幼稚園で保育を必要とする2歳児（3号認定）を定期的に預かる場合の補助制度である一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）を継続して実施。

平成 31 年度の公定価格においては、平成 30 年度人事院勧告を踏まえた待遇改善（0.8%）を反映されるとともに、「新しい経済政策パッケージ」に基づく幼稚園教諭等に対する 1%の処遇改善を着実に実施され、また、栄養士を実際に配置している場合に要する費用を支援する加算の充実が決まり、給付水準の維持・向上が図られます。

また、一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）においては、今回の幼児教育の無償化の対象とされた預かり保育について、幼稚園を希望する保育を必要とする者の受け皿の確保・質の向上を図るため、長時間・通年での預かりに対応した新たな加算の創設という充実が図られました。また、平成 30 年度に創設した一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）についても継続して実施されます。

平成 31 年度予算については、加盟園のご支援・ご協力をいただきながら香川会長を先頭に強力かつ懸命に折衝活動を続けた結果、厳しい財政状況にもかかわらず、大幅な増額となるこのような幼稚園関係予算を獲得することができました。

また、新たな予算の現況報告は、即時お知らせいたします。

〔今号は 4 枚〕

※本日、本文をサイボウズへ掲載し、各都道府県団体事務局にも F A X 送信しました。
貴都道府県団体からも大至急加盟園にご周知をいただきますようお願いいたします。
また、新たな予算の現況報告については、引き続き、即時お知らせいたします。

（参考資料として【文科省・資料】をサイボウズに掲載しました。）